

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-006

PDCA	事務事業名	証明書等コンビニ交付事業	部課等名	市民経済部 市民課 住民記録担当	担当	内線等	額	306
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち						
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策： 1. 行政運営						
		単位施策： (2) 市民サービスの向上						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	市民のライフスタイルの多様化への対応と利便性の向上を目的とする。						
	目的を達成するための手段・活動内容	個人番号カードを取得した利用者が、コンビニにある端末機を利用して早朝や夜間、休日など市役所の閉庁時間でも、証明書等の交付が受けられることを、広く市民にPRする。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		住民票、戸籍謄抄本、附票、印鑑証明の交付件数		4,417	5,137	9,942	件	
		事業費		7,052	6,917	13,294	千円	
		人件費		6,246	3,726	4,320	千円	
		総事業費		13,298	10,643	17,614	千円	
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	証明書の交付処理・管理コスト		3,011	2,072	1,772	円		
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		コンビニ交付率	実績値	3.85	4.72	9.45	%	
			目標値	10.00	10.00	8.58		
			実績値					
			目標値					
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	B 半田市独自のマルチコピー機の操作方法の動画を作成し、ホームページ等にて周知するとともに、令和3年1月25日から令和4年3月31日までの期間におけるコンビニ交付（戸籍謄抄本除く）に係る手数料を1通200円から100円に引き下げを行った。 その効果もあり、コンビニ交付率は前年度に比べ2倍に増加し、開庁時間外でも市の窓口以外で証明書を取得できる利便性の向上と、新型コロナウイルス感染症予防対策としての窓口の混雑緩和を図ることができた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 引き続き、令和2年度に庁内に設置した「らくまど」の利用促進、マイナンバーカード交付時や窓口での諸証明交付時における利用案内、ホームページ等を通じた広報の実施により、コンビニ交付の交付率のさらなる向上を図っていく。 また、今後、窓口とコンビニでの証明書発行手数料のあり方についても検討を進めていく。						
		令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位
	①コンビニ交付率				39.00	%		